



# 環境

## Environment

- 01 環境方針と推進体制
- 02 気候変動への対応
- 03 温室効果ガス排出量の削減
- 04 サークュラーエコノミー
- 05 生物多様性
- 06 水資源
- 07 汚染防止
- 08 温室効果ガス排出量の第三者保証
- 09 環境データ

### 01 環境方針と推進体制

#### 基本的な考え方

地球環境の保全は生命の存続に関わる最重要課題であり、私たちのビジネスも地球環境の恩恵を受けて成り立っています。持続可能な地球環境の実現に貢献することを重大な責任の一つと捉えており、「脱炭素」と「サーキュラーエコノミー」を重点課題と位置付け、ロッテ ミライチャレンジ2048で目標を掲げて取り組みを推進しています。

#### ▶ 環境方針

<https://www.lotte.co.jp/corporate/about/philosophy/environment.pdf>

#### 推進体制

当社サステナビリティ推進部企画課が事務局となり、グループ全体の環境活動を推進しています。また、経営会議では、環境に関する重要な方針や中期目標の検討、目標の進捗確認等を行っています。さらに、当社の工場(浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場)では環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、これに基づいたマネジメントを行っています。

#### 環境監査

当社の工場(浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場)では、環境に関する内部監査を毎年実施しています。内部監査は社内で認定された主任監査員および監査員がISO14001に基づいたチェックリストに照らして行っています。監査で指摘された改善の機会を踏まえ、各工場では継続的な改善に努めています。

#### 環境教育

##### ● 工場

当社では工場勤務するすべての従業員へ環境教育を行っています。環境教育の効果と環境活動の実効性を高めるために、環境教育の評価制度を導入しています。また、環境管理責任者やISO14001事務局と生産戦略部技術開発課が定期的な打ち合わせを行い、環境に関する情報共有やレベルアップを図っています。

##### ● 全社

ロッテ ミライチャレンジ2048では、2028年度までに役員と社員の環境研修受講率を100%にすることを掲げています。地球環境と調和した持続可能なビジネスへの転換が求められていますが、当社のビジネスはバリューチェーンを構成する多くのステークホルダーと連携し、ともに転換していく必要があります。そこで、当社が主体的にステークホルダーをつなぎ、巻き込み、互いに学びながら持続可能なビジネスへの転換を一緒に目指していくためには、当社で働く全員が環境についての知識を身につけることが必要だと考え、この目標が設定されました。その第一歩として、2024年度は外部講師を招いて気候変動と生物多様性、サーキュラーエコノミーについて役員向け研修を実施しました。

#### 2024年度外部講師：三宅 香氏

三井住友信託銀行株式会社 サステナブルビジネス部 フェロー役員  
日本気候リーダーズ・パートナーシップ 共同代表

#### 環境事故および法令違反

万が一、環境に関する事故や法令違反が発生した場合には、関係各部署や行政等と協力し、速やかに対応する仕組みを整備しています。2024年度は、環境に関わる重大な事故や法令違反は発生しませんでした。

## 02 気候変動への対応

### 基本的な考え方

当社グループの事業は自然の恩恵を受けて成り立っており、気候変動が事業活動に与える影響が大きく、その対応は重要な経営課題であると認識しています。2021年5月にはTCFD\*1への賛同を表明し、賛同企業や金融機関が議論を行うTCFDコンソーシアム\*2に加入しました。TCFDの提言に基づいたリスクと機会の分析によるレジリエンス強化および情報開示を進めています。



\*1 TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォースの略。G20からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)が2015年に設立。企業に対し、気候変動関連リスクおよび機会について開示することを推奨する提言をまとめた。

\*2 TCFDコンソーシアム：企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として、2019年に設立。

### ガバナンス

事業に関わるあらゆるリスクはリスク・危機管理委員会を中心とするリスク管理体制(P59)において管理しており、気候関連のリスクと機会も同様です。そして、気候関連をはじめとするサステナビリティに関する重要な事項は、取締役会の監督のもと、経営会議にて審議され、経営に反映されています。

また、2048年度までにカーボンニュートラル実現を目標に掲げて温室効果ガス排出量(Scope\*1、2、3)の削減に取り組んでおり、サステナビリティ推進部企画課がその進捗を取りまとめています。経営会議および取締役会はサステナビリティ推進部担当執行役員より進捗について報告を受けています。

\* Scope：GHGプロトコルに基づく排出量の算定範囲  
 Scope1 事業者自らによる直接排出  
 Scope2 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
 Scope3 サプライチェーンに関わるScope1、2以外の間接排出

### 戦略

当社グループでは、主要事業を対象に、TCFDが提言する気候変動シナリオ分析を実施し、気候に関連する中長期のリスクと機会のインパクト評価を行いました。IPCC\*1やIEA\*2等の公開情報を参考に、主に物理面での影響が顕在化する4°Cシナリオと、主に移行面での影響が顕在化する1.5°Cシナリオを設定しました。設定したシナリオを用いて中長期(2030年、2050年)における影響についてリスクと機会の両面から分析し、潜在的財務影響(営業利益への影響)を2021年度の実績をもとに試算しました。

\*1 IPCC：気候変動に関する政府間パネルの略。世界気象機関(WMO)および国連環境計画(UNEP)により1988年に設立された政府間組織で、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している。

\*2 IEA：国際エネルギー機関の略。1974年に経済協力開発機構(OECD)枠内に設立された国際機関で、複数のシナリオに基づいた世界のエネルギー見通し等を公表している。

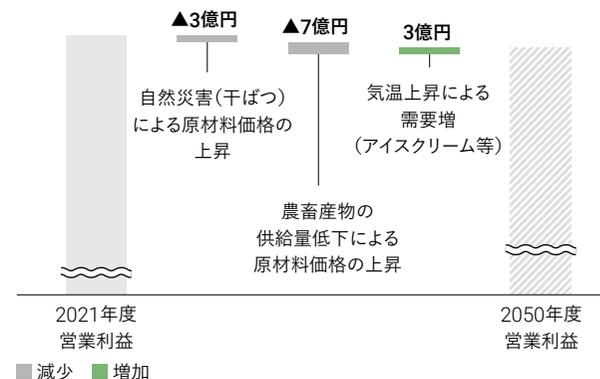
### ● 分析結果

年間の影響額1億円以上を主な影響項目として下記の通り分析、整理しています。

#### Q 4°Cシナリオにおける主な影響

	社会および環境の変化	具体的な影響	事業への影響	
			潜在的財務影響 (年間での営業利益への影響)	
			2030年	2050年
物理リスク	自然災害の激甚化	自然災害(干ばつ)による原材料価格の上昇	2億円	3億円
	気象パターンの変化	農畜産物の供給量低下による原材料価格の上昇	3億円	7億円
機会	気象パターンの変化	気温上昇による需要増(アイスクリーム等)	1億円	3億円

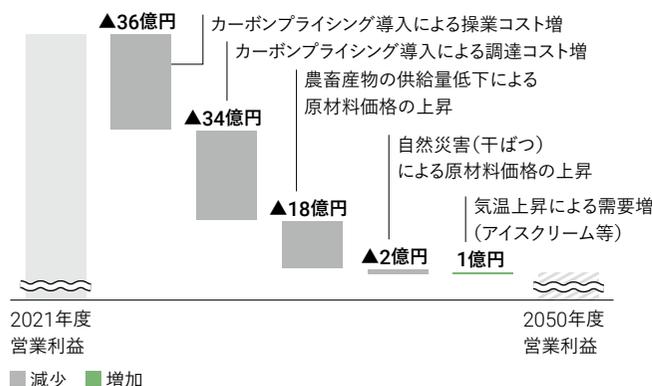
#### Q 4°Cシナリオにおける2050年の潜在的財務影響



#### Q 1.5°Cシナリオにおける主な影響

社会および環境の変化	具体的な影響	事業への影響		
		潜在的財務影響 (年間での営業利益への影響)		
		2030年	2050年	
移行リスク	規制強化	カーボンプライシング導入による操業コスト増	19億円	36億円
	規制強化	カーボンプライシング導入による調達コスト増	18億円	34億円
移行リスク/物理リスク	規制強化/気象パターンの変化	農畜産物の供給量低下による原材料価格の上昇	9億円	18億円
物理リスク	自然災害の激甚化	自然災害(干ばつ)による原材料価格の上昇	2億円	2億円
機会	気象パターンの変化	気温上昇による需要増(アイスクリーム等)	1億円	1億円

Q 1.5°Cシナリオにおける2050年の潜在的財務影響



● 自然災害(干ばつ)による原材料価格の上昇

IPCCは気候変動による大雨や干ばつ等の自然災害は、今後ますます強度および頻度を増すと予測しており、自然災害により農作物の収穫量が減少し、原材料の取引価格が上昇するリスクが存在しています。当社グループの主要原材料のうち、既に干ばつリスクが顕在化している砂糖、パーム油、小麦粉を対象にIPCCのシナリオを用いて評価を行い、2030年および2050年の財務影響額を試算しました。

● 農畜産物の供給量低下による原材料価格の上昇

気候変動による気温上昇等により農畜産物の収穫量が影響を受け、原材料の取引価格が上昇するリスクが存在しています。当社グループで使用している主要原材料のうち、砂糖、パーム油、カカオ豆、小麦粉、乳原料について、学術論文等を参照して気候変動の進行に伴う生産量の変化を原材料の主要調達地(国、地域)ごとに評価しました。その結果、特にアブラヤシと小麦で将来的に面積当たりの収穫量の減少等により、パーム油と小麦粉の生産量の減少が予測されたため、これらを対象に価格見通しの推定を行いました。価格見通しについては、生産

量と消費量の需給バランス、一人あたりのGDP等過去の価格変動要因を分析し、価格分析をする計算式を導き出しました。その計算式に将来の生産量や消費量等の予測値を入力し、将来価格を推計し、2030年および2050年の財務影響を試算しました。パーム油の1.5°Cシナリオには、農地拡大に一定の抑制がなされることによる価格上昇を織り込んでいます。原材料価格の上昇に対しては、配合変更や代替原料の検討、新たな調達地域の探索、サプライヤーとのエンゲージメント強化によるリスク低減等が考えられますが、原材料ごとに状況が異なるため、今後具体的な対応策の整理、検討を進めます。

Q 2050年におけるシナリオ別収穫量予測

主要原材料の農畜産物		主要調達地	4°Cシナリオ	1.5°Cシナリオ
砂糖	テンサイ	日本(北海道)	+11%	+7%
	サトウキビ	オーストラリア	+2%	+1%
		タイ	▲35%	▲18%
パーム油	アブラヤシ	マレーシア	▲16%	▲8%
		インドネシア	±0%	±0%
カカオ豆		ガーナ	+15%	+7%
		ベネズエラ	▲7%	▲4%
小麦粉	小麦	米国	▲9%	▲5%
		オーストラリア	▲8%	▲4%
		カナダ	+12%	+6%
乳原料	生乳	日本	▲1%	▲1%
		ニュージーランド	▲1%	±0%
		フランス	▲1%	±0%

● 気温上昇による需要増(アイスクリーム等)

気候変動による気温上昇等によりアイスクリーム等の需要が増加することが予想されています。過去の当社アイスクリーム売上高実績と平均気温の相関分析を行ったところ、平均気温とアイスクリーム売上高に有意な相関があることが示唆されました。この相関分析の結果を用いて、2030年および2050年の財務影響を試算しました。気温上昇によるアイスクリーム等の需要の増

加に対応できるよう、製品ラインナップの充実や柔軟で効率的な生産販売体制の構築に向けた取り組みを検討していきます。

● カーボンプライシング導入による操業コスト増

1.5°Cシナリオでは、各国政府によってカーボンプライシング等の炭素排出に関する規制が導入および強化され、自社操業コストが増加することが予想されています。自社操業によるエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2)の削減が2021年度実績より進まなかったと仮定して、2030年および2050年の財務影響を試算しました。試算に用いた炭素価格は表(P20)の通りです。当社グループでは、2048年度までにカーボンニュートラル実現を目標に掲げてエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2)の削減に取り組んでおり、これらが達成された場合の自社操業コスト増抑制効果およびそれにかかる費用を表の通り見込んでいます。目標の達成にかかる費用については、再生可能エネルギー由来電力の調達コストは4円/kWh、クレジットの調達コストは1,200円/tCO<sub>2</sub>、2030年まではScope1の削減は進まない仮定で影響額を試算しています。

カーボンプライシング導入による操業コスト増に対しては、現在進めている省エネルギー活動および再生可能エネルギー由来電力の調達に加え、2024年度よりインターナル・カーボンプライシング制度(7,000円/tCO<sub>2</sub>)を導入しています。これらの取り組みを通じて、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2)の削減を進めていきます。

Q 自社操業コスト増抑制効果

	2030年	2050年
目標が達成された場合のコスト増抑制効果	3億円	36億円
目標の達成にかかる費用	1億円	8億円

● **カーボンプライシング導入による調達コスト増**

1.5°Cシナリオでは、各国政府によってカーボンプライシング等の炭素排出に関する規制が導入および強化され、サプライヤーの操業コストが増加し、調達コストに転嫁されることが予想されています。特に調達コスト上昇リスクが高い「調達した原材料(包材)」および「輸送、配送(上流)」に関わる温室効果ガス排出量(Scope3 Category1、4の一部)の削減が2021年度実績より進まなかったと仮定して、2030年および2050年の財務影響を試算しました。試算に用いた炭素価格は表の通りです。カーボンプライシング導入による調達コスト増に対しては、現在進めているサプライヤーへのエンゲージメントに加え、容器包装に使用する石油由来プラスチックの削減等を進めていきます。

Q 操業および調達コスト影響の試算に用いた炭素価格

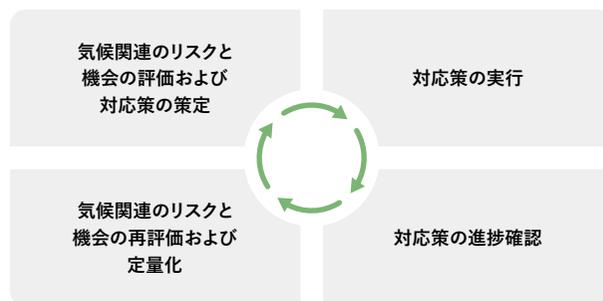
	炭素価格(USD/tCO <sub>2</sub> )	
	2030年	2050年
日本、ポーランド	140	250
インドネシア	90	200
その他	25	180

シナリオ分析により、当社グループのリスクおよび機会の項目とその影響額および対策について整理、分析しました。今後は既に取り組んでいる省エネルギーや再生可能エネルギー由来電力の調達等の対策を推進するとともに、さらなる対応策の検討を進めていきます。これらの取り組みを通じて、リスクの最小化および機会の最大化を図りながら、当社グループのレジリエンス向上を実現していきます。

リスク管理

事業に重大な影響を及ぼすリスクに対応するべく、リスク・危機管理委員会を中心とするリスク管理体制(P59)を推進しており、そ

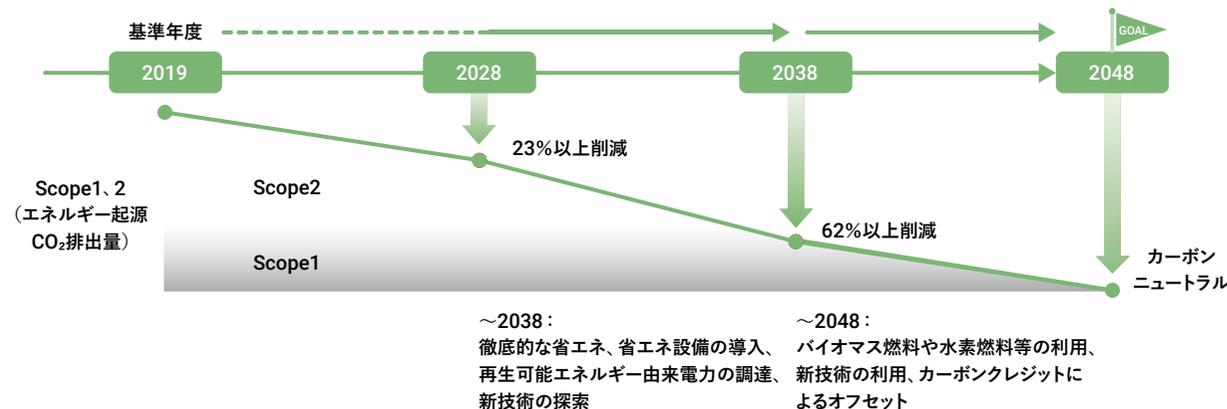
の中で、気候関連リスクを主要な経営リスクとして位置付けています。気候関連のリスクについては、サステナビリティ推進部企画課が担当しており、関連部署およびグループ会社と連携してリスクと機会の評価および対応策とその進捗を取りまとめ、リスク・危機管理委員会に年1回以上報告しています。リスク・危機管理委員会はその報告をもとに事業リスクと機会の評価および対応策を検討し、その結果を経営会議および取締役会に報告して意思決定を行っています。



指標と目標

当社グループの事業は自然の恩恵を受けて成り立っており、持続可能な地球環境の実現に貢献することを重大な責任と捉え

Q カーボンニュートラルへのロードマップ(Scope1、2)



ています。特に気候変動は事業に与える影響が大きいため、重要な経営課題として認識しており、2048年度までにカーボンニュートラル実現を目標に掲げて取り組みを進めています。

Q 温室効果ガス排出量削減目標

Scope1、2(エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量) : ロッテ ミライチャレンジ2048

2028年度目標 ▶ 2019年度比23%以上削減 (2022年5月SBT\*1認定)

2038年度目標 ▶ 2019年度比62%以上削減

2048年度目標 ▶ カーボンニュートラル

Scope3 : ロッテ ミライチャレンジ2048

2028年度目標 ▶ 削減可能な一次データを用いたサプライチェーンGHG排出量算定を実現

2038年度目標 ▶ GHG排出量削減率50%以上

2048年度目標 ▶ カーボンニュートラル

Scope3 : 2022年5月SBT認定

2027年度目標 ▶ Category\*2 1、2、4 サプライヤーへのエンゲージメント

2028年度目標 ▶ Category3 2019年度比23%以上削減

\*1 SBT : 科学と整合した目標設定の略。パリ協定の水準に整合する温室効果ガス排出量削減目標のことで、SBTi (Science Based Targets initiative)によって目標を設定する企業の認定が行われている。

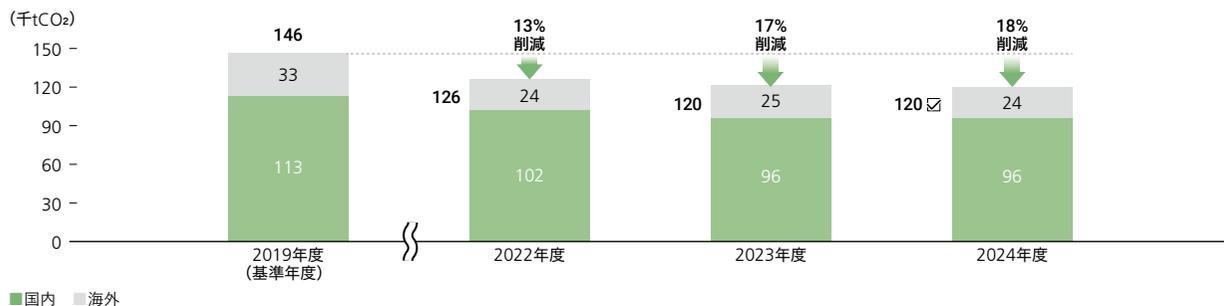
\*2 Category : GHGプロトコルに基づくScope3の分類(P21)



## 03 温室効果ガス排出量の削減

### Scope1、2実績

#### Q エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2)削減率(2019年度比)



☑の付された数値はデロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています(P30)。

当社では、2028年度までに主な温室効果ガスであるエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2)を2019年度比で23%以上削減することを目標に掲げています。さらに、2048年度までにカーボンニュートラル達成を目指しています。2028年度までの目標は2022年5月にSBT認定を受けています。

#### Q SBT認定目標の進捗

	2019年度 (基準年度)	2024年度
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	130千tCO <sub>2</sub> *	120千tCO <sub>2</sub>
削減率	—	▲8%

\* SBT認定の基準年度にはDari K株式会社および株式会社銀座コージーコーナーを含みません。

#### 集計対象

- 国内** ▶ 株式会社ロッテおよび国内グループ会社 (株式会社メリーチョコレートカンパニー、Dari K株式会社、株式会社銀座コージーコーナー)
- 海外** ▶ 主な海外グループ会社 (THAI LOTTE CO., LTD.、LOTTE VIETNAM CO.,LTD.、PT. LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel sp. z o.o.)

#### 算定方法

- Scope1: 排出量 = Σ(燃料使用量 × 排出係数)
- Scope2: 排出量 = Σ(購入電力量等 × 排出係数)

#### 排出係数

- 国内** ▶ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用しています。Scope2の電気は同法律に基づく事業者別の調整後排出係数を利用しています。
- 海外** ▶ Scope1は2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を、Scope2はIEA Emission Factors 2024の排出係数を利用し、これらが入手困難な場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用しています。

### Scope3実績

#### Q 温室効果ガス排出量(千tCO<sub>2</sub>)

Category	2023年度	2024年度
1. 購入した製品・サービス	748	719
2. 資本財	24	29
3. Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	23	25
4. 輸送、配送(上流)	85	96
5. 事業から出る廃棄物	2	1
6. 出張	1	1
7. 雇用者の通勤	4	4
8. リース資産(上流)	-*	-*
9. 輸送、配送(下流)	62	63
10. 販売した製品の加工	-*	-*
11. 販売した製品の使用	-*	-*
12. 販売した製品の廃棄	69	52
13. リース資産(下流)	-*	-*
14. フランチャイズ	-*	-*
15. 投資	-*	-*
合計	1,018	991☑

\* 該当がないため算定対象外としています。

☑の付された数値はデロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています(P30)。

#### 集計対象

- 国内** ▶ 株式会社ロッテおよび主な国内グループ会社 (株式会社メリーチョコレートカンパニー、株式会社銀座コージーコーナー)
- 海外** ▶ 主な海外グループ会社 (THAI LOTTE CO., LTD.、LOTTE VIETNAM CO.,LTD.、PT. LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel sp. z o.o.)

算定方法

- Category1: 排出量=Σ(購入した原材料重量×排出原単位等<sup>1)</sup> + Σ(原材料以外の購入した製品・サービスの金額×排出原単位等<sup>2)</sup>)
- Category2: 排出量=Σ(資本財価額×排出原単位等<sup>2)</sup>)
- Category3: 排出量=Σ(エネルギー使用量×排出原単位等<sup>1または2)</sup>)
- Category4: 排出量=Σ(輸送トンキロ×排出原単位等<sup>1)</sup> + Σ(輸送トンキロ×トンキロ当たり燃料使用量×排出原単位等<sup>2)</sup> + Σ(輸送距離/平均燃費×排出原単位等<sup>3)</sup> + Σ(荷役保管にかかる電力使用量×排出原単位等<sup>4)</sup>)  
特定荷主以外の輸送はシナリオを用いて算定
- Category5: 排出量=Σ(種類・処理方法別の廃棄物排出量×排出原単位等<sup>1または2)</sup>)
- Category6: 排出量=Σ(従業員数×排出原単位等<sup>2)</sup>)
- Category7: 排出量=Σ(従業員数×営業日数×排出原単位等<sup>2)</sup>)
- Category9: Category4と同じ
- Category12: 排出量=Σ(種類・処理方法別の廃棄物排出量\*×排出原単位等<sup>1)</sup>)

\* 廃棄物排出量=購入した包材重量として算定  
2023年度より国内については古紙および段ボールのリサイクル率を用いて算定

排出原単位等

- 1: IDEA v. 3.5(with LULUCF)を使用  
産業技術総合研究所・産業環境管理協会によるGHG排出量データベース
- 2: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.5(環境省・経産省)
- 3: エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律の特定荷主報告制度で使用される係数
- 4: 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別排出係数の代替値

再生可能エネルギー

● 自社拠点への太陽光パネルの設置

自社拠点での太陽光発電設備の導入を順次拡大しています。

		発電容量 (kW)
2022年10月	タイロッテ アマタ工場	約1,800
2023年9月	ロッテベトナム ビンズン工場	約1,250
2025年5月	ロッテ 滋賀工場	約450
2025年8月	ロッテインドネシア ブカシ工場	約730



ロッテベトナム ビンズン工場



ロッテ 滋賀工場

● 再生可能エネルギー由来電力の調達

当社は、2022年7月から浦和工場、狭山工場で使用する電力の一部に、株式会社ロッテファイナンシャルが所有する太陽光発電所(L'sパワーステーション本庄児玉、L'sパワーステーション戸田美女木)で発電された再生可能エネルギー由来の電力を使用しています。この電力調達については、埼玉県産再生可能エネルギー環境価値の地産地消モデル「彩の国ふるさとでんき\*」の仕組みを活用しています。

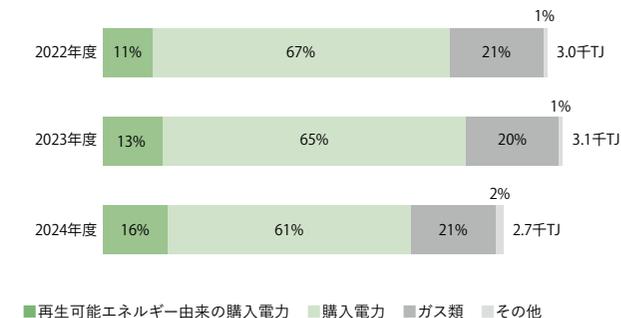
また、当社の本社ビル(新宿区)では、水力発電由来の電力であるアクアプレミアムを使用しています。アクアプレミアムは東京電力グループの提供する電力メニューで、再生可能エネルギーである水力を使用しており、発電の際にCO<sub>2</sub>を排出しません。国内工場や全国の一部営業所にも順次再生可能エネルギー由来電力の導入を進めているほか、ポーランドのロッテウェデルでは風力発電由来の電力を使用しています。

\* 彩の国ふるさとでんき: 埼玉県と東京電力エナジーパートナー株式会社が2020年に創設した、実質CO<sub>2</sub>フリーの電力メニューのこと。



L'sパワーステーション戸田美女木

Q エネルギー投入量



過去情報に誤りがあったため見直しています。

集計対象

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1、2)と同じ

省エネルギーの取り組み

● IoTの活用

浦和工場の製造ラインでは、センサー(エネルギー使用量計測器)を活用してエアリークを常時監視しています。エアリーの漏れ量や漏れ箇所を可視化することで、早期発見と迅速な対処が可能となり、結果として省エネルギーにもつながっています。



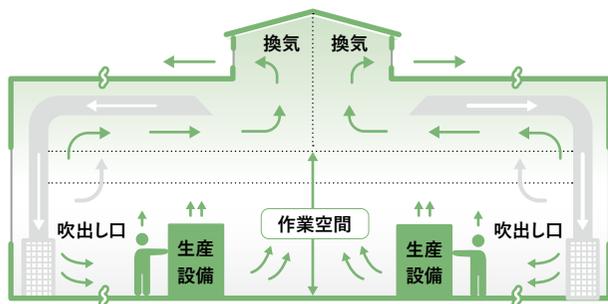
センサー

●排熱の利用

アイスの製造工程で発生する高温の排水から排熱を回収し、ボイラーの給水温度の昇温に利用を開始しました。これにより、年間CO<sub>2</sub>排出量を約57tCO<sub>2</sub>削減する見込みです。

●空調の工夫

浦和工場のチョコレート加工工程では、2020年より新たな空調システムを導入しています。従来、天井面から冷気を供給し、空調エリア全体を冷却する方式でしたが、新たに導入した空調システムは床面から冷気を供給することで、作業空間(床面から2m)のみを効率的に空調するシステムです。また、制御盤内にも冷気を供給しており、これによって制御盤内が陽圧および一定の温度に保たれ、制御部品が故障しにくいというメリットもあります。空調を工夫することで、省エネルギー、作業環境の改善および制御部品の故障低下を同時に実現しました。



冷媒(フロン類)の管理

当社の工場では、一部の冷蔵・冷凍機等で冷媒としてフロン類を使用しています。フロン類の漏えいが地球温暖化に影響することを踏まえ、設備の定期点検によって正しく管理することで漏えい防止に努めながら、地球温暖化係数の低い代替フロンや自然冷媒\*への転換を計画的に行っています。また、自然冷媒

であるアンモニア冷媒を使用している機器も、万が一漏えいが発生した際の従業員の安全を考慮して、安全性の高いCO<sub>2</sub>冷媒への切り替えを進めています。

\*自然冷媒: アンモニア、CO<sub>2</sub>等の自然界に存在している物質を冷媒として利用する技術。フロン類と比較して地球温暖化への影響が少ない。

2019年度	浦和工場	CO <sub>2</sub> 冷媒のアイスクリームフリーザーを世界に先駆けて導入
2022年度	浦和工場	CO <sub>2</sub> 冷媒の冷凍機を新生産ラインの製品冷却トンネル用に導入
2024年度	九州工場	CO <sub>2</sub> 冷媒のアイスクリームフリーザーを2台導入

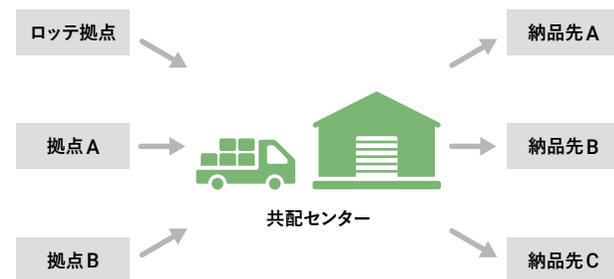


浦和工場 冷凍機

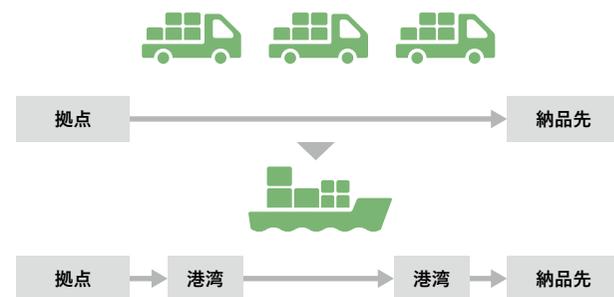
物流における取り組み

当社では、物流に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。荷姿の工夫による積載効率の向上に努めるとともに、共同配送\*<sup>1</sup>やモーダルシフト\*<sup>2</sup>を推進することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。モーダルシフトでは、海運の活用のほか、他メーカーと鉄道コンテナを共有するラウンドマッチング輸送\*<sup>3</sup>を行っています。これにより、所要時間の短縮やトラックドライバーの労働時間の削減、輸送にかかるCO<sub>2</sub>排出量、総コストを削減しています。埼玉-岡山間におけるラウンドマッチング輸送の取り組みは、2024年6月に一般社団法人日本物流団体連合会主催の第25回物流環境大賞において特別賞を受賞しました。

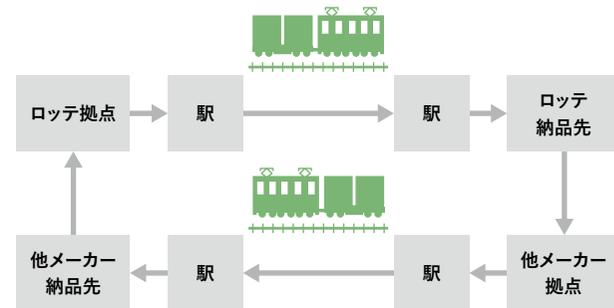
\*<sup>1</sup> 共同配送: 同業他社や運送業者、倉庫業者等と協力し、商品の配送を共同で行うこと。配送に関わるトラックの必要台数を減らすことで、CO<sub>2</sub>排出量の削減につながる。



\*<sup>2</sup> モーダルシフト: トラックによる配送を環境負荷が低く大量輸送が可能な海運または鉄道に転換すること。



\*<sup>3</sup> ラウンドマッチング輸送: 貨物を目的地で下ろした後、空の状態でも送ることなく適合する貨物を見つけ、出発地まで戻ることにより、往路と復路の車両の積載率を高め、ドレージコストの低減を可能とする輸送方式のこと。



Column

物流2024年問題をみんなで考えよう!

当社では「物流2024年問題をみんなで考えよう!」をスローガンに掲げ、本社物流部門が社内外のステークホルダーと対話する場を設けています。これまでに、物流パートナー各社様や各統括支店の需給調整担当者との意見交換を行いました。この取り組みにより、物流を取り巻く様々な社会課題に対して、ステークホルダーと協力して取り組むことができる関係づくりを進めています。



04 サークュラーエコノミー

環境に配慮した容器包装の設計

当社では、製品の容器包装は環境に配慮して設計しています。本来の機能である品質保護性を担保した上で、できるだけ原材料の使用量を削減する等の省資源化やリサイクルしやすい容器包装の開発に取り組んでいます。また、バリエーションを向上させることによって賞味期限を延長させ、食品ロスの削減にも取り組んでいます。さらに、製品を効率的に積載することにより物流効率を高め、輸送による温室効果ガスの排出量を削減に貢献できるよう設計しています。

● スマイルエコラベル

当社では、様々な容器包装を通じた環境配慮への取り組みについて、お客様に分かりやすくお伝えするために、2022年より独自の環境配慮基準をクリアした製品にスマイルエコラベルを順次表示しています。スマイルエコラベルのデザインは、地球環境への配慮を葉のモチーフで表現しています。自社製品で人々を笑顔にしたいという想いを込めて、スマイルエコのコピーとラベルが生まれました。



プラスチック容器包装

近年、プラスチックについては、気候変動およびプラスチックごみによる海洋汚染等について世界規模で議論されています。当社では、プラスチックの排出抑制や再資源化、資源循環にステークホルダーと協力して取り組みを進めています。2048年度までに容器包装に使用する石油由来使い捨てプラスチックをゼロにすることを目指しており、この目標を達成するために、部門横断の脱プラプロジェクトを立ち上げ、取り組みを加速させています。

目標

1. プラスチック使用量の削減について

- 2028年：主要な3製品で容器包装をアップデートする
- 2038年：容器包装に使用するプラスチックを最小化、または、リサイクル可能な設計に変更する
- 2048年：容器包装に使用する石油由来使い捨てプラスチックをゼロにする

2. 再資源化等の促進

- 工場  
2025年までにプラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化に関する課題を整理し、再資源化を推進する目標を検討する。
- オフィス  
今まで燃えるゴミと一緒に処理してきたプラスチック使用製品産業廃棄物等を、分別ルールを変更してプラスチックごみとして分別・排出する。再資源化可能なものは再資源化を行い、再資源化が困難なものは熱回収に切り替える。

● プラスチック使用量の削減

様々な製品において、プラスチック使用量削減を進めています。2024年度はチョコパイパーティーパックを含む3製品に使用しているプラトレイを薄肉化しました。チョコパイパーティーパックおよびカスタードケーキパーティーパックの薄肉化においては、耐衝撃性を維持しつつプラスチック使用量を削減するため、トレイ側面の縦線(リブ)の本数を増強するとともに、横方向に新たな段差を追加しました。これらの改良により、トレイの厚みを0.35mmから0.31mmへと薄肉化し、プラスチック使用量を約11%削減(2019年度比)することに成功しました。今後も環境に配慮した包材の模索、検討を行ってまいります。



変更前



変更後

Q 主な取り組み

実施年度	製品(製品群)	削減内容	削減量(t)*
2021年度	ポトルガム	胴体の薄肉化	144.3
2022年度	ゼロ チョコレート<袋>、ガーナ&クランキーシェアパック	外袋の薄肉化	8.9
2023年度	レディーボーデンバイント	蓋の薄肉化	29.1
2024年度	チョコパイパーティーパック、カスタードケーキパーティーパック、トッポ袋	トレイの薄肉化	88.7

\* 2024年度出荷実績をもとに、基準製品と比較して算出。基準製品は、2019年発売製品(同様形態製品)または、2020年以降に発売された製品の場合は、その発売時の製品。

ポーランドのロッテウェデルでは、新パッケージの製品を6種類(チョコレート2種類、バー4種類)発売しました。この新パッケージは、80%が紙製で、従来のパッケージと比較してプラスチック使用量を50%削減しています。



● プラスチック容器包装のリサイクル

容器包装等における持続可能な社会の実現への様々なチャレンジを「スマイルエコチャレンジ」と名付けて実施しています。2023年度には、喫食後に不要となったガムボトル容器を回収し、ボールペんにリサイクルする実証実験を行いました。協力団体・企業の事業所に「ガムボトル回収ボックス」を設置し、回収された容器はリサイクルペレットに成形された後、ボールペんに生まれ変わりました。



2024年度には、株式会社ライフコーポレーションにご協力いただき、店頭でガムボトル容器の回収を行いました。ガムボトル容器は買い物カゴにリサイクルされ、店頭でご使用いただいています。

● 「国際プラスチック条約 企業連合(日本)」に参画

当社は、持続可能な社会の実現に向け、2023年11月にWWF ジャパン(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン)のサポートの下で日本政府への政策提言のために発足した「国際プラスチック条約 企業連合(日本)」に、参画しています。

世界で200以上の企業、金融機関が参加する国際プラスチック条約企業連合(グローバル)と連携し、プラスチックをサーキュラーエコノミーへと移行させ、プラスチックが廃棄物となり汚染を引き起こすことを阻止できる、野心的な国際条約の締結を求めています。

紙容器包装 .....

紙の容器包装については、できる限り使用量を削減し、省資源化に努めています。また、使用する紙原料については、再生紙やFSC(森林管理協議会)認証等の第三者認証紙といった環境に配慮した紙原料の使用を進めています。

● 紙容器包装のリサイクル

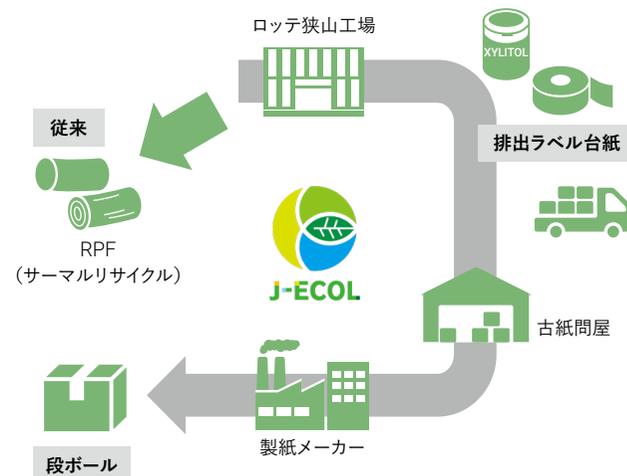
容器包装等における持続可能な社会の実現への様々なチャレンジを「スマイルエコチャレンジ」と名付けて実施しています。2023年度からトキワ松学園中学校高等学校と協力し、同校内に設置したリサイクル回収箱で紙容器包装の回収を行っています。回収された紙容器包装は、トイレットペーパーに生まれ変わりました。

● ラベル台紙のリサイクル

当社狭山工場では、ガムボトルに使用されるラベル台紙の材料リサイクルを開始しました。従来はRPF\*としてサーマルリサイクルを行っていましたが、適正な回収と処理を通じて資源循環の仕組みを構築しました。これにより、環境負荷の低減と持続可能な資源利用を目指します。

\* RPF: 産業廃棄物として分別収集された古紙及びプラスチックを主原料とする固形燃料のこと

Q ラベル台紙の材料リサイクル



● 古紙リサイクル

オフィス製紙機「PaperLab」を当社浦和工場に設置し、社内で回収した古紙をリサイクルして製造した再生紙の利用を進めています。現在は、従業員の名刺等に活用しており、さらに幅広い用途への展開を検討しています。



PaperLab

Column

竹材の活用

アイススティックには一般的に木材やプラスチックを使用しますが、当社ではチョコ&バニラバーにて一般流通冷菓では国内初(当社調べ)となる竹材アイススティックを使用しました。樹木は生長に30~40年ほどかかるのに対し、竹は生育速度が速く4年ほどで生長します。また樹木とは異なり伐採後も自生するため、サステナブルな素材として注目されています。「チョコ&バニラバー 環境配慮型アイススティック」は、公益社団法人日本包装技術協会が主催する2024日本パッケージングコンテストにおいて、菓子包装部門賞を受賞しました。



FLW(食品ロスおよび食品廃棄物)の削減……

当社では、2028年度までに本業である菓子・アイス事業においてFLW(食品ロスおよび食品廃棄物)発生量対販売量原単位を2019年度比50%以上削減すること、2048年度までにステークホルダーと連携してFLWを最小化することを目標に掲げています。

Q FLW発生量削減率

2019年度(基準年度)	FLW発生量4.1千t(原単位0.015)
2022年度	基準年度比15%削減 FLW発生量3.6千t(原単位0.013)
2023年度	基準年度比21%削減 FLW発生量3.4千t(原単位0.012)
2024年度	基準年度比31%削減 FLW発生量3.0千t(原単位0.010)

過去情報に誤りがあったため見直しています。

集計対象

株式会社ロッテおよび主なグループ会社

算定方法

FLW発生量=自社工場での食品および不可食部分の廃棄量+出荷前および返品された製品の廃棄量

原単位=FLW発生量/(販売量+FLW発生量)

WRI Food Loss & Waste Protocolを参考に測定しています。送り先のうち、動物の飼料および生物由来物質/生化学処理は他の送り先に比べ相対的に価値が高いため、目標の対象とするFLWには含めていません。

この目標達成のために、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を実践して、事業活動で発生するFLWの削減に取り組んでいます。

●リデュース

FLWを削減するためには、FLWを発生させないことが最も重要です。そのために、需要と供給のズレを最小化することで、過剰在庫や返品によって生じるFLWの削減を推進しています。また、賞味期限の延長や年月表示化、生産工程でのロス削減等にも取り組んでいます。

●リユース

余剰食品\*の寄付

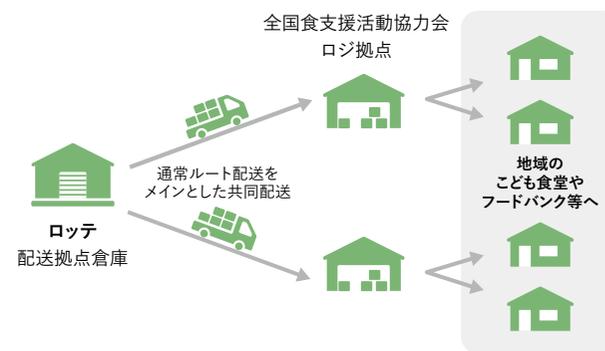
やむを得ず発生してしまった余剰食品については、フードバンクや子ども食堂等に定期的に寄付することで、必要とされている方々に有効活用いただき、食品ロスの削減に努めています。2023年からは当社が全国に保有する配送拠点の倉庫と、同エリアに所在する大型の寄付受入が可能な寄付先(ロジ拠点)を、一般社団法人全国食支援活動協会の(代表理事 石田 惇子氏)が仲介してマッチングしています。この余剰食品の効率的で持続可能な寄付スキームにより、取り組みを拡大しています。

2024年度は、菓子等を約16万個寄付しました。路線便や宅配便での配送から、通常ルート配送をメインとした共同配送に変更することで配送コスト削減を図り、配送コストが廃棄コストを上回るといった余剰食品の寄付にかかる課題も解決しました。この寄付スキームは、令和6年度食品ロス削減推進表彰において審査委員会委員長賞を受賞しました。フードバンクの取り組みは「おいしい」「たのしい」という食の喜びを伝える一助となるだけでなく、食の有効活用につながる有意義な取り組みと考え、今後も継続していきます。

\*余剰食品:賞味期限または消費期限に達していないが、出荷期限または店頭での陳列期限を過ぎた食品



Q 余剰食品の寄付フロー



### 規格外品や切れ端をお得に販売

銀座コージーコーナーでは、川口工場および埼玉工場併設の店舗において、規格外品や製造過程で発生した切れ端等、通常の販売ルートに乗せることが難しい商品をアウトレット品として販売しています。これにより、おいしく食べられる食品を無駄にせず、食品ロスの削減につなげています。



### ●リサイクル

発生した廃棄物については、できるだけ価値の高い有効利用を行っています。廃棄物の飼料化は価値の高い利用方法ですが、過剰在庫や返品された製品は容器包装が課題となり、飼料化がなかなか進みませんでした。2021年度から包装されたまま受け入れ可能な設備を持つ施設と協力して、飼料化を推進しています。

### カカオ豆の皮(カカオハスク)をおいしく活用

コアラのマーチに、パプアニューギニア産のカカオ豆の皮(カカオハスク)を有効活用した「もったいな〜い!なコアラのマーチシェアパックまるごとカカオ豆」を限定販売しました。現在ロッテでは肥料や飼料等、食品以外の用途でカカオハスクを活用していますが、独自の技術でチョコレートとビスケットの両方に練り込み、おいしくアップサイクルし、新たなカカオの可能性を広げることに成功しました。通常のコアラのマーチと比べて、カカオハスク由来の香ばしさやカカオ感が楽しめる味わいです。



### FLW削減に向けた連携

当社は10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ\*日本プロジェクトに参加しています。サプライチェーン全体で連携しながら削減に取り組むとともに、様々な企業との情報交換を行いながらFLW半減の目標に向かって取り組んでいます。



\*10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ：地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行う米国のシンクタンク World Resources Institute (WRI) の呼びかけのもと、サプライチェーン全体で食品廃棄物の半減を目指すイニシアティブです。「10×20×30」とは、世界の大手小売業等10社が、それぞれの20社のサプライヤーとともに、2030年までに主要サプライヤーの食品廃棄物の半減に取り組むということの意味します。日本プロジェクトでは、イオン(株)が大手小売業として取り組みを主導し、当社はそのサプライヤーとして参加しています。

### Column

#### Toppo CRAFT BREW

当社の製品トッポのプレッツェル部分をアップサイクルしたサステナブルクラフトビール\*「Toppo CRAFT BREW(トッポクラフトブルー)」をアサヒユウアス株式会社と共同開発し、テスト販売をしました。麦芽の一部をプレッツェルに代替することで、プレッツェルの甘く香ばしい風味が際立ち、すっきりとした飲みやすい味わいを実現しています。この企画は、工場で働く従業員によるアイデアからスタートしました。当社はこれまでも製造過程で発生する食品ロスや食品廃棄物を飼料に転用する等、有効活用を推進してきましたが、さらなる価値創造を目指し、新しい可能性を探求していきます。



\*酒税法上は発泡酒です。

## 05 生物多様性

### 基本的な考え方

当社の事業は自然の恩恵を受けて成り立っていると同時に、バリューチェーン全体で自然に様々な影響を及ぼしており、その対応は重要な経営課題であると認識しています。2022年7月にはTNFD\*へ賛同し、自然や金融等の専門性を有する企業・団体等がTNFDによる枠組み構築をサポートするネットワークであるTNFDフォーラムに参画しました。TNFDの提言に基づいたリスクと機会の分析によるレジリエンスの強化と影響の低減を進めています。



\*TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォースの略。TCFDに続く枠組みとして、2019年世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で着想され、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)、英国の環境NGOグローバルキャノピーにより、2021年6月に設立。自然生態系の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」な社会への移行に向け、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークを提言として発表。

### ガバナンス

事業に関わるあらゆるリスクはリスク・危機管理委員会を中心とするリスク管理体制(P59)において管理しており、自然関連のリスクと機会も同様です。

## 自然への依存・影響の評価結果

TNFDが推奨するLEAPアプローチ\*を用いて、事業活動における自然への依存・影響の評価を実施しました。

\* LEAPアプローチ：企業が自然関連リスクと機会等を評価するためのフレームワークで、Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)の頭文字をとっている。

### Q 評価対象バリューチェーン



原材料調達の分析対象：主な原材料(カカオ、パーム油、砂糖、小麦粉、乳製品、容器包装)

### ● Locate

マップツールを用いて、2023年度に当社グループの国内外生産拠点、さらに2024年度に主要原料(カカオ豆、パーム油、砂糖、小麦粉、乳原料)の主要産地を対象に、自然環境等の状況を評価しました。LEAPアプローチが示すSensitive locations(要注意地域)の5つの基準によって評価し、生態学的に要注意と考えられる地域との関わりを把握を行いました。その結果、保全重要度が高い地域に該当または隣接している拠点や水ストレスが高い地域に該当している拠点、森林を含む生物多様性の完全性の急激な劣化が懸念される産地が特定されました。

### Q Locateで使用了マップツール

評価基準	指標	使用ツール
① 保全重要度	保全地域	IBAT
	Key Biodiversity Area (KBA)	
	START	
② 生態系の完全性	Biodiversity Intactness Index	Resource Watch
③ 生態系の完全性が急速に低下する地域	Pressures on Biodiversity	WWF Biodiversity Risk Filter
	Tree Cover Loss	
④ 水リスク	Water Stress (水ストレス)	Aqueduct
	Riverine flood risk (河川洪水)	
	Coastal flood risk (沿岸洪水)	
	Untreated Connected Wastewater (未処理排水)	
	Coastal Eutrophication Potential (沿岸富栄養化)	
Drought Risk (干ばつ)		
⑤ 先住民・地域コミュニティ・ステークホルダーへの便益を含む生態系サービスが重要な地域	Indigenous and Community Lands	Global Forest Watch

### ● Evaluate

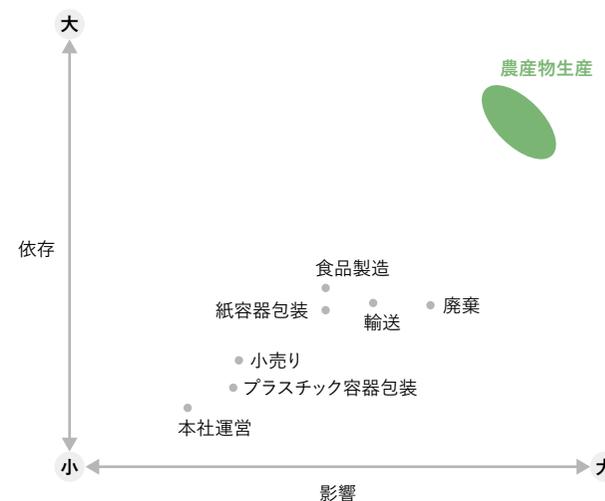
ENCORE\*を用いてバリューチェーンの各活動における自然への依存と影響について評価しました。バリューチェーン全体で評価すると、上流(農産物生産)が依存・影響の両面で、直接操業(本社運営・食品製造)や下流(小売り・廃棄)、輸送と比べて依存・影響の度合いが高いことが分かりました。

\* ENCORE: Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposureの略で、事業活動(セクターやプロセスごと)の自然への影響や依存度の大きさを把握することができるツール。

### Q バリューチェーンにおける依存と影響

	上流	直接操業	下流
依存	バイオマス資源、遺伝物質、水物質、グローバルな気候調節、降水パターンの調整、ローカルな気候調整、土壌の質の調整、土壌と堆積物の維持、水質の浄化、水流の調整	水資源	降水パターンの調整、廃棄物の分解
影響	陸域の土地利用、水資源、栄養塩、侵略的外来生物	排水、温室効果ガス、廃棄物	プラスチック容器による汚染

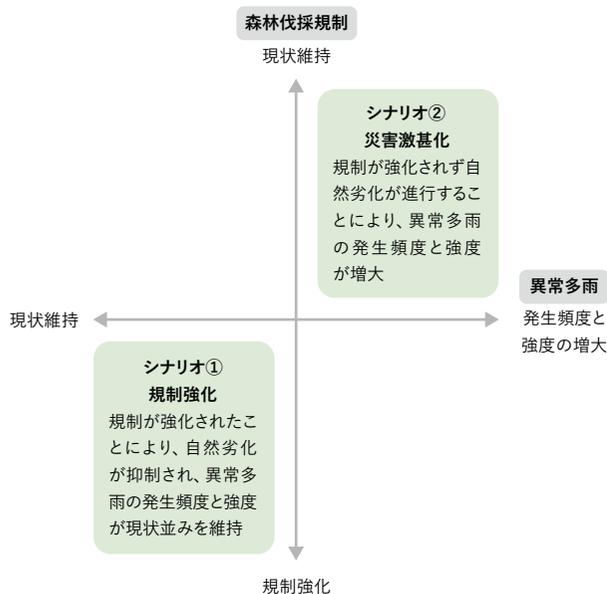
### Q バリューチェーンごとの依存と影響の評価結果



● Assess / Prepare

当社にとって重要原材料の一つであるカカオ豆の調達については、シナリオ分析を用いて分析を試みました。

Q カカオ豆の調達シナリオ



カカオ豆については、2023年から2024年にかけて、世界の主要な生産地である西アフリカ(コートジボワール、ガーナ)で深刻な不作が発生していますが、その要因の一つに局地的な異常多雨\*があると言われています。この異常多雨と森林減少防止規制をシナリオの軸として設定しました。異常多雨について過去20年の発生状況と生産量データを元に、IPCCのレポートを参照し、平均気温上昇による発生頻度/強度の増大が及ぼす影響を予測しました。森林伐採規制については、西アフリカのカカオ豆生産量のシミュレーションを実施した文献を参照しました。

\* 異常多雨: 気象庁の定義による。それぞれの地点において、1991~2020年の30年間の降水量の観測データを基準に、降水量が異常かどうか判断。

Q カカオ豆の生産量への影響分析

		カカオ豆生産量への影響	
		森林減少防止規制	異常多雨
シナリオ①規制強化		◎	○
シナリオ②災害激甚化 (IPCC AR6におけるSSP5-8.5シナリオを参照)	2030年(気温上昇1.5°C)	—	◎
	2050年(気温上昇2°C)	—	◎

LocateとEvaluateで確認した自然への依存・影響関係に基づき、当社の事業活動における自然関連リスク・機会を以下の通り整理しました。現時点では、評価に活用できる外部ツール等が十分に整備されていない状況を踏まえ、AssessではEvaluateで絞り込んだ依存・影響だけではなく、事業全体に対してリスク・機会分析を行い、分析の漏れが生じないようなアプローチを試みました。

Q 自然関連リスク・機会

	バリューチェーン		具体的な影響		対応策	
リスク	原材料調達	全般	影響	移行	カーボンプライシング導入による調達コスト増	
		農産物	依存	物理	気象パターンの変化による原材料価格上昇	
					干ばつによる原材料価格上昇	
	カカオ豆、パーム油	依存	移行	森林減少防止規制強化に伴う原材料価格上昇	持続可能な調達の推進	
生産拠点	カカオ豆	依存	物理	異常多雨による原材料価格上昇	調達地の多様化検討	
	タイロッチ、ロッチインドネシア	依存	物理	水不足や干ばつによる生産コスト増	継続的な水使用量、排水量の適正管理	
製品の廃棄	容器包装	ロッチウェデル、銀座コージーコーナー清川工場	影響	移行	操業に伴う生物多様性への影響対応コスト増	継続的な汚染物質の適正管理
		容器包装	影響	移行	プラスチックへの規制に伴う持続可能な容器包装への切替によるコスト増	持続可能な容器包装への切替検討
機会	事業全体		影響	移行	自然環境に悪影響を与えない企業として消費者ロイヤリティの向上	環境取り組みの推進、積極的な情報発信

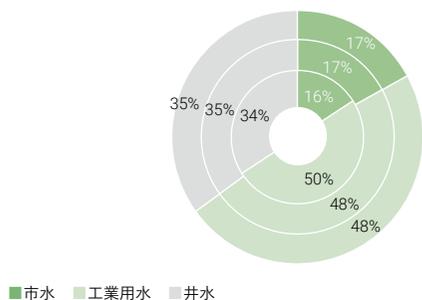
## 06 水資源

### 水使用実績

#### Q 水使用量



#### Q 水使用比率(内:2022年度 中:2023年度 外:2024年度)



#### 集計対象

株式会社ロッテおよび主なグループ会社の主な拠点

### 水使用量削減の取り組み

当社の狭山工場(戸田工場)ではガムベースを製造しており、ガムベース原料の一つである天然樹脂チクルの水洗工程も行っていきます。2023年より、この水洗工程を見直し、洗浄効率の良い新製法を導入することで水使用量を約40%削減しました。これにより、ガムベースの雑味や付着性の低減等、品質面への良い影響もありました。

### 排水管理

当社の九州工場では、2024年2月から新しい排水処理場の運用を開始しました。これにより、排水処理能力の向上に加え、処理方式の変更による汚泥の削減を実現しています。また、遠隔管理が可能となることで、効率的な運用が期待されます。



九州工場 新排水処理場

### 07 汚染防止

当社で取り扱う製品は、他の産業と比較すると、原料由来の環境リスクは小さいと考えられます。しかし、事業活動由来の環境汚染が発生するリスクがないとは言えません。そのため、環境関連法令遵守の徹底や、適切な管理に取り組んでいます。

### 08 温室効果ガス排出量の第三者保証

当サステナビリティレポートP21に記載した2024年度の☑の付されたエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2)および温室効果ガス排出量(Scope3)については、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

## Deloitte.

デロイトトーマツ

独立した第三者保証報告書

2025年8月22日

株式会社ロッテ  
代表取締役社長執行役員 中島 英樹 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社  
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号  
代表取締役 **長谷 友春**

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社(以下「当社」という。)、株式会社ロッテ(以下「会社」という。))が作成した「サステナビリティレポート2025(詳細版)」(以下「報告書」という。)に記載されている☑の付された2024年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量(Scope1、Scope2)、温室効果ガス排出量(Scope3)(以下「温室効果ガス情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

**会社の責任**  
会社は、会社で採用した算定及び報告の規程(報告書の温室効果ガス情報に注記)に準拠して温室効果ガス情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

**当社の独立性と品質マネジメント**  
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所(品質マネジメント)」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

**当社の責任**  
当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、温室効果ガス情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。  
当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。  
・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。  
・ データの信頼性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。  
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

**限定的保証の結論**  
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、温室効果ガス情報が、会社が採用した算定及び報告の規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

以上  
Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

## 09 環境データ

### Q エネルギー投入量、温室効果ガス排出量

			2019年度(基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー投入量[千TJ]*1	売上高原単位[TJ/億円]	国内+海外	3.0	3.0	3.1	2.7
			—	1.05	0.99	0.82
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1、2)[千tCO <sub>2</sub> ]		国内+海外	146	126	120	120
		国内	113	102	96	96
		海外	33	24	25	24
	削減率[%]	国内+海外	—	▲13	▲17	▲18
	売上高原単位[t-CO <sub>2</sub> /億円]	国内+海外	—	45	39	36
	Scope1	国内+海外	34	34	32	31
		国内	28	27	26	25
		海外	6	7	7	7
	Scope2	国内+海外	111	93	88	88
		国内	84	75	70	72
海外		27	17	18	17	
フロン類算定漏えい量[千t-CO <sub>2</sub> ]	(株)ロッテ	2.6	1.9	0.6	1.1	

国内：株式会社ロッテおよび国内グループ会社  
(株式会社メリーチョコレートカムパニー、  
Dari K株式会社、株式会社銀座コージ  
コーナー)  
海外：主な海外グループ会社(THAI LOTTE CO.,  
LTD.、LOTTE VIETNAM CO., LTD.、  
PT.LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel  
sp. z o.o.)

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の算定方法等に関し  
てはP21に記載しています。

\*1 過去情報に誤りがあったため見直しています。

			2019年度(基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス排出量 (Scope3)[千tCO <sub>2</sub> ]*2	国内	国内+海外	—	1,014	1,018	991
		1. 購入した製品・サービス	817	775	774	759
		2. 資本財	72	20	24	29
		3. Scope1、2に含まれない燃料および エネルギー関連活動	17	19	19	20
		4. 輸送、配送(上流)	56	59	62	73
		5. 事業から出る廃棄物	1	1	1	1
		6. 出張	0.4	0.5	0.5	0.5
		7. 雇用者の通勤	2	2	2	2
		8. リース資産(上流)	該当がないため対象外			
		9. 輸送、配送(下流)	37	43	46	47
		10. 販売した製品の加工	該当がないため対象外			
		11. 販売した製品の使用	該当がないため対象外			
		12. 販売した製品の廃棄*3	90	88	43	35
		13. リース資産(下流)	該当がないため対象外			
		14. フランチャイズ	該当がないため対象外			
	15. 投資	該当がないため対象外				
	海外	—	239	244	232	

国内：株式会社ロッテおよび主な国内グループ会社  
(株式会社メリーチョコレートカムパニー、  
株式会社銀座コージコーナー\*)  
海外：主な海外グループ会社(THAI LOTTE CO.,  
LTD.、LOTTE VIETNAM CO., LTD.、  
PT.LOTTE INDONESIA、LOTTE Wedel  
sp. z o.o.)

\*2 2022年度実績より株式会社銀座コージ  
コーナーを集計対象に含みます。温室効果ガス  
排出量の算定方法等に関してはP21-22に記載  
しています。

\*3 2023年度より国内については古紙および  
段ボールのリサイクル率を反映しています。

